

1 一般廃棄物の将来予測手法

(1) 過去の実績に即した予測

一般廃棄物の排出量は、将来における地域別ごみ種類別の排出原単位（一人一日当たりの排出量）に将来人口を乗じることにより求めた。

排出原単位については、5種類の回帰式（一次式、二次式、対数式、べき乗式、ロジスティック式）により比較検討を行い、適合性を判断の上、地域別ごみ種類別に将来の排出原単位を設定した。

人口については、「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）」の推計人口（中間年は直線補完により算出）で示された人口の伸び率を用いて、地域別に将来のごみ排出に係る対象人口を求めた。

減量化、資源化等の処理状況については、現況（平成21年度）における分別収集・リサイクル等の取組状況（処理比率）が将来も維持されるものとして推計した。

(2) 国の基本方針に基づく予測

国の基本方針に基づく予測は、国が示した「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成22年12月変更）で示された、平成27年度の一般廃棄物の排出量削減目標等が達成できるものとして、その傾向を直線回帰により伸ばすことで予測を行った。

表-1 国の基本方針による目標値（一般廃棄物）

	平成27年度目標値
排出量	平成19年度比約5%削減
再生利用率	約25%に増加
最終処分量	平成19年度比約22%削減

2 産業廃棄物の将来予測手法

(1) 過去の実績に即した予測

将来における産業廃棄物の発生量の予測に当たっては、「今後とも大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、現時点における産業廃棄物の排出状況と業種毎の活動量との関係は変わらない」ことを前提とし、実態調査（平成21年度実績）に基づく発生原単位に将来の活動量を乗じることにより産業廃棄物の発生量を求めた。

活動量については、5種類の回帰式（一次式、二次式、対数式、べき乗式、ロジスティック式）により比較検討を行い、適合性を判断の上、業種別に将

来の活動量を設定した。

減量化、資源化等の処理状況については、現況（平成 21 年度）におけるリサイクル等の取組状況（処理比率）が将来も維持されるものとして推計した。

（2）国の基本方針に基づく予測

国の基本方針に基づく予測は、国が示した「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成 22 年 12 月変更）で示された、平成 27 年度の産業廃棄物の排出量削減目標等が達成できるものとして、その傾向を直線回帰により伸ばすことで予測を行った。

ただし、再生利用率については、本県は国の目標値である 53% を既に上回っていることから、本県における現況の割合（66.6%）を用いた。

表-2 【参考】国の基本方針による目標値（産業廃棄物）

	平成 27 年度目標値
排 出 量	平成 19 年度に対し、 増加を約 1 % に抑制
再生利用率	約 53% に増加
最終処分量	平成 19 年度に対し、 約 12% 削減。